

(仮称) 伊賀市住民自治協議会に関する条例 (素案)

(目的)

第1条 この条例は、伊賀市自治基本条例（平成16年条例293号。以下「自治基本条例」という。）第〇条の規定に基づき、住民自治協議会（以下「協議会」という。）の設置等に関し必要な事項を定めることにより、協議会の活動の定着化及び活性化を図り、もって持続可能で良好な地域社会の維持及び形成を目指すことを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において使用する用語は、自治基本条例において使用する用語の例による。

(協議会の要件)

第3条 協議会は、次に掲げる要件を満たすものをいう。

- (1) 協議会は、その区域に居住する個人及びその区域で活動する団体、事業者等で構成され、当該区域に属する誰もが自主的に活動に参画できること。
- (2) 目的、名称、区域、事務所の所在地などを明記した規約を定めていること。
- (3) 組織全体の運営に当たる役員や代表者は、地域、性別、年齢、国籍などに配慮し、民主的に選出されたものであること。
- (4) 一つの地域が複数の協議会に属していないこと。

(協議会の設置)

第4条 前条に規定する協議会が設立されたときは、その代表者は、規則で定めるところにより、市に届け出るものとする。届け出た内容に変更が生じたときも同様とする。

(協議会の役割)

第5条 協議会は、当該地域の住民自治活動の中心的役割を担い、地域課題の解決に寄与する活動を自主的かつ主体的に取り組むものとする。

2 協議会は、まちづくりに関する情報を構成員相互に共有するとともに、構成員がまちづくりに参加しやすい環境を整備するよう努めるものとする。

(地域まちづくり計画)

第6条 協議会は、自らが取り組む活動方針や内容等を定めた地域まちづくり計画を策定するものとする。

2 前項の規定する計画を策定又は変更したときは、当該協議会の代表者は、規則に定めるところにより、市に届け出するものとする。

(協議会の事業)

第7条 協議会は、主に次に掲げる事業を行うものとする。

- (1) 地域の防災・防犯に関すること。
- (2) 地域の福祉に関すること。
- (3) 人権意識の普及・高揚に関すること。
- (4) 社会教育及び生涯学習に関すること。
- (5) 地域課題の解決及び地域振興に関すること。
- (6) 環境保全に関すること。
- (7) その他、協議会の目的達成に必要なと認められるもの。

(市への提案等)

第8条 協議会は、当該地域において行われる住民生活とかかわりの深い市の事務等について、当該組織の決定を経て市に提案等を行うことができる。

2 市は、前項の規定による提案等を尊重するものとし、必要があると認めるときは、適切な措置を講じなければならない。

(協議会への支援)

第9条 市は、第4条の規定により届け出があった協議会に対し、次に掲げる支援を行うものとする。

- (1) 協議会の活動拠点の提供
- (2) 協議会への財政支援
- (3) 協議会の運営や事業の実施に係る相談及び助言
- (4) その他市長が必要と認めるもの

(監査)

第10条 市は、協議会に交付した交付金、補助金等について、その執行状況を確認するため監査を行うことができる。

(協議会の連携)

第11条 協議会は、共通する地域課題の解決に向け、複数の協議会が連携して取り組むことができる。

(委任)

第12条 この条例の施行に関し必要な事項は別に定める。